

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	7,957,217	7,065,605	10,530,757
経常利益	(千円)	1,384,772	849,925	1,770,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	970,323	370,577	1,282,693
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,494,962	352,044	1,749,488
純資産額	(千円)	30,039,279	30,281,512	30,291,864
総資産額	(千円)	42,387,639	44,332,753	47,000,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	162.20	61.96	214.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	68.3	64.4

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.85	32.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は7,065百万円と前年同期に比べ891百万円(11.2%)の減収となり、営業利益は723百万円と前年同期に比べ532百万円(42.4%)の減益、経常利益は849百万円と前年同期に比べ534百万円(38.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用等を特別損失に計上したこともあり、370百万円と前年同期に比べ599百万円(61.8%)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ダービービルをはじめ各賃貸ビルは堅調に稼働しましたが、楽天地ビルにおいて、主要テナントの入れ替えにあたり賃貸収入が一時的に減少したため、売上高は前年同期を下回りました。なお、昨年秋より実施している楽天地ビルリニューアル工事については、旧L I V I N錦糸町店地下1階部分の改装工事が完了し、本年9月6日に「西友錦糸町店」としてオープンいたしました。また、地上1階から7階部分は、来年春の株式会社パルコが運営する商業施設開業に向けて順調に改装工事が進んでおります。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、一部案件で増額受注するなど積極的な営業活動を実施し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,263百万円と前年同期に比べ430百万円(9.2%)の減収となり、セグメント利益は1,459百万円と前年同期に比べ463百万円(24.1%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン ゼロの執行人」「劇場版コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」「グレイテスト・ショーマン」等の作品やライブビューイングは好稼働しましたが、ヒット作が多かった前年には及ばなかったことに加え、楽天地シネマズ錦糸町を全面改修工事のため約4か月間休業したことにより、売上高は前年同期を下回りました。なお、楽天地シネマズ錦糸町は本年11月16日に「T O H Oシネマズ錦糸町 楽天地」としてリニューアルオープンし、「T O H Oシネマズ錦糸町 オリナス」と合わせ、全12スクリーン2,332席の新「T O H Oシネマズ錦糸町」として一体的な運営を開始いたしました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、楽天地ビルリニューアル工事の影響によりオールナイト利用客が減少したこと、また、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化などにより来客数が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は、本年4月1日にリニューアルオープンし好調に稼働しておりますが、工事のため約2か月間休業したこと、また、「楽天地フットサルコート調布」を2月28日に閉店したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,052百万円と前年同期に比べ352百万円(14.7%)の減収となり、セ

グメント利益は129百万円と前年同期に比べ140百万円(52.1%)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期に「ドトールコーヒーショップ 船橋北口店」および「同 市川総合病院店」を閉店したこと、ならびに本年10月15日に「同 稲毛東口店」を閉店したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、売上の拡大に向けた魅力的な店づくりに注力する一方、海外からのお客様に対する取り組みをはじめとした各種販促活動を通じて、収益の改善に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は749百万円と前年同期に比べ108百万円(12.6%)の減収となり、セグメント損失は1百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,332百万円と前連結会計年度末に比べ2,667百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済および短期受入保証金の償還により現金及び預金が減少したこと、ならびに有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,051百万円と前連結会計年度末に比べ2,657百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および短期受入保証金を償還したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は30,281百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月31日	—	6,511,218		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,000	59,450	注1
単元未満株式	普通株式 36,018		注2
発行済株式総数	6,511,218		
総株主の議決権		59,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式99株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	530,200		530,200	8.14
計		530,200		530,200	8.14

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,317,946	3,967,407
売掛金	245,835	301,539
リース投資資産	745,997	754,813
有価証券	100,000	100,000
その他	357,159	348,415
貸倒引当金	39	60
流動資産合計	7,766,900	5,472,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,966,246	21,171,459
土地	5,634,648	5,634,648
建設仮勘定	2,309,364	2,813,136
その他（純額）	660,879	591,141
有形固定資産合計	30,571,138	30,210,385
無形固定資産	299,702	303,693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,661,116	7,735,252
その他	701,823	611,306
投資その他の資産合計	8,362,940	8,346,559
固定資産合計	39,233,781	38,860,638
資産合計	47,000,682	44,332,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,258	357,236
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	360,651	59,971
賞与引当金	47,387	103,035
その他	2,797,470	1,546,524
流動負債合計	5,275,767	3,770,767
固定負債		
長期借入金	7,926,500	6,648,500
退職給付に係る負債	680,865	691,673
資産除去債務	521,118	521,233
受入保証金	1,430,250	1,605,292
その他	874,314	813,774
固定負債合計	11,433,049	10,280,473
負債合計	16,708,817	14,051,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,953	3,378,953
利益剰余金	23,381,598	23,393,309
自己株式	1,994,383	1,997,913
株主資本合計	27,812,204	27,820,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479,660	2,461,127
その他の包括利益累計額合計	2,479,660	2,461,127
純資産合計	30,291,864	30,281,512
負債純資産合計	47,000,682	44,332,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	7,957,217	7,065,605
売上原価	5,695,785	5,417,977
売上総利益	2,261,432	1,647,627
販売費及び一般管理費	1,005,491	924,076
営業利益	1,255,941	723,550
営業外収益		
受取利息	38	56
受取配当金	47,329	47,816
持分法による投資利益	111,362	100,848
資産除去債務戻入益		17,700
その他	18,624	19,955
営業外収益合計	177,354	186,375
営業外費用		
支払利息	30,761	32,029
固定資産除却損	8,025	22,439
その他	9,735	5,532
営業外費用合計	48,523	60,001
経常利益	1,384,772	849,925
特別損失		
減損損失		18,525
リニューアル関連撤去費用		317,861
特別損失合計		336,386
税金等調整前四半期純利益	1,384,772	513,538
法人税等	414,449	142,960
四半期純利益	970,323	370,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	970,323	370,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	970,323	370,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,639	18,532
その他の包括利益合計	524,639	18,532
四半期包括利益	1,494,962	352,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,962	352,044
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
飲食店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	18,525千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,525千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物17,641千円およびその他884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	1,247,903千円	1,154,172千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	平成29年7月31日	平成29年10月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金
平成30年9月5日 取締役会	普通株式	179,427	30.00	平成30年7月31日	平成30年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,103	2,405,385	857,727	7,957,217		7,957,217
セグメント間の内部 売上高または振替高	291,765	1,052	654	293,472	293,472	
計	4,985,869	2,406,438	858,382	8,250,690	293,472	7,957,217
セグメント利益または損失()	1,922,801	270,288	119	2,192,970	937,029	1,255,941

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 937,029千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
928,974千円、セグメント間取引消去 8,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,263,377	2,052,828	749,399	7,065,605		7,065,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	257,189	1,025	669	258,885	258,885	
計	4,520,566	2,053,853	750,069	7,324,490	258,885	7,065,605
セグメント利益または損失()	1,459,311	129,594	1,176	1,587,730	864,179	723,550

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 864,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
856,831千円、セグメント間取引消去 7,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗(千葉県市川市)について、減
損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は18,525千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162.20円	61.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	970,323	370,577
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	970,323	370,577
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,982,195	5,981,050

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成30年9月5日
2. 中間配当金の総額 179,427千円
3. 1株当たりの金額 30円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月4日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。